

「道州制シンポジウム in 宮崎」開催結果について(速報)

- 1 日 時 平成 21 年 1 月 15 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 00
- 2 会 場 ウェルシティ宮崎
- 3 主 催 内閣官房、九州地域戦略会議 (九州地方知事会、(社)九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会)
- 4 後 援 (社)宮崎県商工会議所連合会、宮崎経済同友会、宮崎県経営者協会、宮崎県市長会、(社)日本青年会議所九州地区協議会
- 5 次 第
- ・主催者挨拶 鎌田 迪 貞 九州地域戦略会議副議長
 - ・ビデオメッセージ 鳩山 邦 夫 道州制担当大臣
 - ・対 談
(司会進行) 川越 宏 樹 宮崎総合学院理事長
(対 談 者) 東国原 英夫 宮崎県知事
江口 克彦 道州制ビジョン懇談会座長
 - ・質疑応答
 - ・謝 辞 芦塚 日出美 九州経済同友会代表幹事

6 参 加 者 559 名

7 内 容

当日は、経済団体、企業関係者、県・市町村行政関係者、県議会議員、市町村議会議員および一般公募により参加された市民を合わせ、会場は、ほぼ満席の 559 名が参加、道州制に対する関心の高さがうかがわれた。



各登壇者の主な発言は以下のとおり。

(1) 鳩山 邦夫 道州制担当大臣（ビデオメッセージ）

- ・道州制は、地方分権のその先にある理想の姿であり、地方分権を進めていく中で、道州制を見通すことが自分の考え。
- ・道州制導入の3つの効果は、①「自立的で活力ある大きな圏域が全国各地に実現する」、②「国から地方へ、更に大幅な権限・財源が移譲される」、③「国と地方を通じた効率的な行政システムが構築される」ことである。
- ・目指すべき道州制とは「地域主権型道州制」と考える。

(2) 江口 克彦 道州制ビジョン懇談会座長

- ・中央集権という国の形から、地域主権型道州制という国の形に変えることが日本を元気にするための一つの決め手になる。
- ・地域に密着した地域の住民が納得・満足し、なおかつ無駄のない行政が行われる形が「地域主権型道州制」である。
- ・道州が自立するためには、自主課税権、税率決定権、徴税権を道州に移すことが必要、税体系を各道州が工夫できる仕組みとする。
- ・福岡一極集中がさらに進むとの不安は、現在の7県体制での話、県境がなくなった道州制下では、経済活動の成果は九州全体を潤すことになる。
- ・今後のスケジュールについて、ビジョン懇談会では、来年度末までに最終報告書を取りまとめ、2018年には地域主権型道州制に完全移行することを考えている。

(3) 東国原 英夫 宮崎県知事

- ・140年前実施した廃藩置県の面積と人口割りは、現在の情報や交通の高度化、高速化にはそぐわない。現在の統治システムを変えなければ日本は衰退化する。
- ・霞ヶ関に司令塔をおき、全国一律に統治することでは、複雑化、多様化した地域住民の皆さんのニーズに応えることは不可能である。この国にこの地方に夢を与える議論をするために新しい枠づけ、新しい国の在り方を提案、提示することが必要。
- ・道州制が導入されると宮崎の文化などがなくなると心配されるが、そのスピリッツとか歴史というのは人々の心の中に残るもの。したがって地域ブランドを残すことも必要。
- ・道州制導入後の福岡一極集中はあり得ない。格差を無くして地方に分散しよう、多元的にしようというのが道州制である。
- ・1月20日に就任するオバマ大統領も「チェンジ」と言った。日本も変わらなければならぬ時期に来ている。

(4) 会場からの質問

- ・民主党などが提案する国と基礎自治体で自治を行う二層制についてどう考えるか。
- ・現行憲法の92条以下の地方公共団体について、都道府県と市町村の二本立てが保障されているという学説があるが、憲法改正を行わずに道州制を導入することが可能なのか。
- ・各県の知事は、地元を中心に考えていないか、各県知事がもっと歩み寄って話し合うことが必要ではないか。

以上